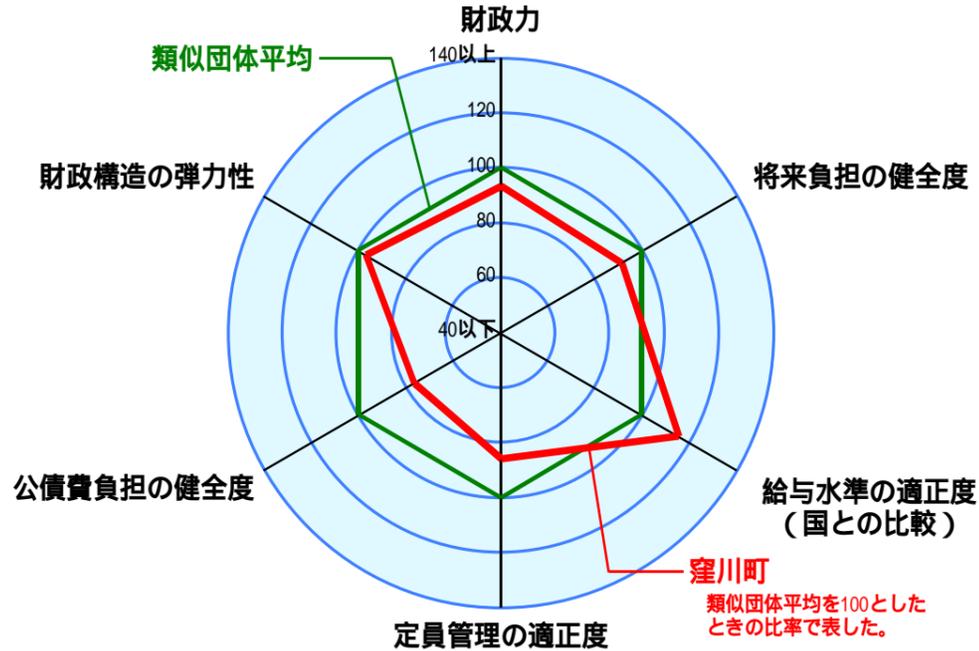
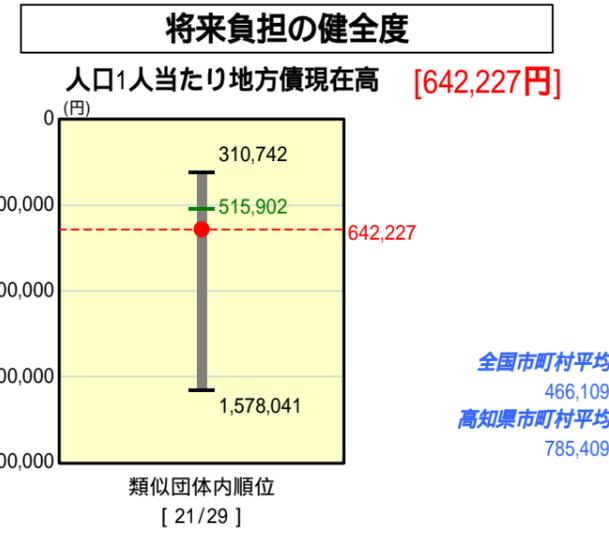
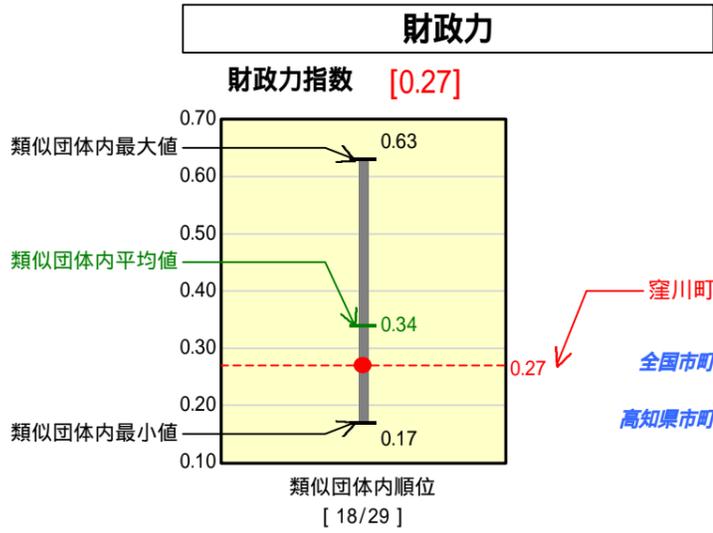


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 窪川町

人口	14,636人(H17.3.31現在)
面積	278.08 km ²
歳入総額	7,229,433千円
歳出総額	7,063,294千円
実質収支	76,841千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・基準財政収入額については、所得額と税分が伸びたものの、長引く景気の低迷により、地方税が減少し、その結果全体としては、横ばいとなっている。一方、基準財政需要額については、国による三位一体の改革等により、平成11年度をピークに減少し続けている。その結果、財政力指数は、類似団体と比較すると低い水準となっているが、増加の傾向となっている。

【経常収支比率】
・まず、歳入における経常的一般財源については、地方税や各種交付金が伸び悩みを見せる中で、国の三位一体の地方財政政策の影響により普通交付税等が減少しており、全体として連年の減少傾向となっている。

また、歳出における経常的経費充当の一般財源については、まず人件費では、退職者の不補充による職員数の減や給料カット等により職員給等が減少している。また、公債費についても、過去に実施した経済対策事業等の財源として借入れた地方債の償還がピークを過ぎたことにより減少したほか、その他の経常的経費についても予算段階から全体的な抑制を図ったこと等により削減することができている。この結果、分子となる歳出については削減しているが、分母となる歳入が減少しているため、経常収支比率は、90%近くで推移しており、財政の硬直化が続いている。なお、今後の対策としては、平成18年3月20日に合併となるため、新町において、合併効果を含めて経費削減を再検討する。

【起債制限比率】
・過去に行なった経済対策として取り組んだ普通建設事業に係る起債の償還が続いていたことにより、上昇していたが、順次償還が進んで、平成16年度をピークに公債費は減少しており、今後の比率も減少する見込みである。なお、今後の対策としては、事業の厳選と交付税措置のない地方債の借入れを避けるなど、後年度負担を少なくするように努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
・類似団体平均を上回っているが、借入れている地方債については、過剰債等、交付税参入率が高いものがかなり含まれており、実際の残高としては、現在高の約3割程度である。しかしながら、公債費の増加は、将来負担に重くのしかかるので、取り組み事業の厳選はもちろんのこと、交付税措置のない地方債の借入れを避けるなど、後年度負担を少なくするように努める。

【ラスパイレス指数】
・平成15年4月に策定した「行政再構築のための緊急改革プラン」により、職員の給与カット（平成16年度は給料月額5%見合い分を期末手当から削減、平成17年度は給料の3%カット）の実施に伴い、類似団体の中ではかなり低い水準にある。また、合わせて特殊勤務手当、管理職手当等の見直しも行っており人件費の削減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・類似団体の中ではかなり高い数値となっているが、平成15年4月に策定した「行政再構築のための緊急改革プラン」により、退職者不補充に努めるとともに課の統廃合を実施し、この30名の職員削減を行ってきたが、今後は、町村合併による管理部門の統一化や事務事業の見直しによる効率化の促進を図り、職員数の削減に努める。

